

平成 31 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

【ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま】

昭 島 市

平成31年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

平成31年度の政府の経済見通しによると、我が国経済は、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、引き続き内需を中心とした緩やかな景気回復が見込まれるとしている。しかしながら、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしており、先行きは不透明な状況にある。

こうした中、平成31年度の国の予算案は、全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化や社会保障の充実を図るとともに、消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策の総動員を図るなどの予算として、一般会計総額で対前年度比3.8%、3兆7,443億円増の101兆4,571億円となっている。

地方財政計画では、地方税の伸びなど、その規模を前年度に比較して2.7%増加を見込んでいるものの、地方交付税総額の算定上、4兆4,000億円を超える財源不足額が生じるとしており、引き続き臨時財政対策債を措置して対応するなど、未だ厳しい状況となっている。

また、東京都の予算案は、東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算と位置付け、一般会計総額で、対前年度比5.9%、4,150億円増の7兆4,610億円となっている。歳入においては、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、都税収入は対前年度比2,700億円、5.2%の増で、過去最高に迫る水準と見込んでいるものの、法人二税が占める割合が高いため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があるとしている。

これらの状況を踏まえた中での本市の平成31年度予算は、本年度より本格化する次期総合基本計画の策定も十分念頭に置き、残すところ2年となった第五次総合基本計画の最終年度をしっかりと見据えながら、目標達成に向けた各種施策への取組を加速するとともに、「総合戦略」、「行財政改革推進プラン」の取組を積極的に推進し、将来にわたる財源確保に努め、持続可能な行財政運営の確立を図ることを基本として編成した。

歳入については、緩やかな景気回復にあることから、市税では一定の増を見込み、地方交付税では増、地方特例交付金では、幼児教育・保育無償化に伴う臨時交付金が見込まれるものの、補填財源及び臨時的に収入される市民図書館等移転補償金などを除いた経常一般財源額については、大幅な増額を見込める状況にはない。一方歳出については、扶助費をはじめとする経常経費の高止まりなどにより、引き続き財源不足額が生じることとなり、財政調整基金の取崩しと臨時財政対策債の借り入れにより、財源補填を行ったところである。

こうした厳しい財政環境にあっても、「元気都市あきしま」の確たる実現に向けたまちづくりをしっかりと進めるとともに、快適で魅力ある「住んでみたい 住みつけたい」そして「ここで生業をしてみたい 生業をしつづけたい 訪れてみたい 昭島」の実現を目指した予算としたところである。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は 46,622,000千円で、対前年度比 4,022,000千円(9.4%)の増となった。この要因は、教育福祉総合センター整備事業、小・中学校大規模改造(体育館空調機器設置)事業、昭島消防署昭和出張所移設事業及び清掃センター延命化事業などによる普通建設事業費の増、教育福祉総合センター・市民図書館等における指定管理業務委託などに伴う物件費の増、市民図書館等移転補償金や今後のごみ焼却施設対応分としての公共施設整備等資金積立基金等への積立金の増などによるものである。

歳入については、国及び東京都の予算、税制改正の影響や景気動向などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源等と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般財源等	25,764,985	23,878,404	1,886,581	7.9%
特定財源	20,857,015	18,721,596	2,135,419	11.4%
合 計	46,622,000	42,600,000	4,022,000	9.4%

一般財源等は、対前年度比 1,886,581千円(7.9%)の増となった。この要因は、市税、地方特例交付金、地方交付税や市民図書館等移転補償金の増などによるものである。なお、財政調整基金繰入金及び臨時財政対策債などの財源補填及び臨時的な収入である市民図書館等移転補償金を除いた一般財源等は、対前年度比で812,281千円(3.6%)の増となった。

特定財源は、対前年度比 2,135,419千円(11.4%)の増となった。この要因は、教育福祉総合センター整備事業補助金や公立学校屋内体育施設冷暖房化支援事業補助金など普通建設事業費の増に伴う国都支出金の増、子どものための教育・保育給付費負担金の増などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費 21,856,593千円(46.9%)、教育費 8,111,965千円(17.4%)、総務費 5,386,798千円(11.5%)、衛生費 3,903,056千円(8.4%)及び土木費 2,457,114千円(5.3%)などとなっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費 15,871,225千円(34.0%)、物件費 7,073,212千円(15.2%)、普通建設事業費 6,202,524千円(13.3%)、人件費 5,659,556千円(12.1%)、繰出金 4,722,000千円(10.1%)及び補助費等 3,175,930千円(6.8%)などとなっている。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、19,611,601千円で、前年度に比較して357,700千円(1.9%)の増となった。

個人市民税は、ふるさと納税に係る寄附金控除の増加による減などを勘案して7,068,200千円を計上し、前年度に比較して1,500千円(0.0%)の増となった。

法人市民税は、景気の緩やかな回復による企業収益の増などを勘案して1,430,900千円を計上し、前年度に比較して159,900千円(12.6%)の増となった。

固定資産税は、立川基地跡地の民間への土地譲渡及び負担調整措置に伴う土地資産税の増などを勘案して8,726,800千円を計上し、前年度に比較して172,600千円(2.0%)の増となった。

軽自動車税は、10月に創設される環境性能割による増及び13年経過車への重課税の増による影響などから124,600千円を計上し、前年度に比較して5,300千円(4.4%)の増となった。

市たばこ税は、旧3級品の税率改正の影響による増及び加熱式たばこの課税方式見直しによる増はあるものの、健康志向による売上本数の減少などの影響を勘案して707,001千円を計上し、前年度に比較して17,400千円(2.4%)の減となった。

都市計画税は、立川基地跡地の民間への土地譲渡などの影響から1,554,100千円を計上し、前年度に比較して35,800千円(2.4%)の増となった。

[税目別内訳]

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市 民 税	8,499,100	8,337,700	161,400	1.9%
内 個人市民税	7,068,200	7,066,700	1,500	0.0%
内 法人市民税	1,430,900	1,271,000	159,900	12.6%
固 定 資 産 税	8,726,800	8,554,200	172,600	2.0%
軽 自 動 車 税	124,600	119,300	5,300	4.4%
市 た ば こ 税	707,001	724,401	△17,400	△2.4%
都 市 計 画 税	1,554,100	1,518,300	35,800	2.4%
合 計	19,611,601	19,253,901	357,700	1.9%

(2) 地方交付税

地方交付税については、総額630,000千円で、前年度に比較して160,000千円(34.0%)の増となった。このうち普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから550,000千円を計上し、特別交付税については、国の予算額の状況及び本市への交付実績などを勘案して80,000千円を計上した。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額 480,112千円で、前年度に比較して 121,238千円 (20.2%) の減となった。この要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う減などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額 876,010千円で、前年度に比較して 12,044千円 (1.4%) の減となった。この要因は、ごみ搬入処理手数料の減などによるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額 10,088,770千円で、前年度に比較して 1,034,872千円 (11.4%) の増となった。このうち普通建設事業費支出金は、富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事費補助金の減などはあるものの、教育福祉総合センター整備費補助金の増などにより 1,994,891千円となり、前年度に比較して 695,423千円 (53.5%) の増となった。

また、普通建設事業費以外の支出金は 8,093,879千円で、前年度に比較して、339,449千円 (4.4%) の増となった。この要因は、子どものための教育・保育給付費負担金やプレミアム付商品券事業補助金の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	10,088,770	9,053,898	1,034,872	11.4%
内 建設事業費分	1,994,891	1,299,468	695,423	53.5%
内 訳 上 記 以 外	8,093,879	7,754,430	339,449	4.4%

(6) 都支出金

都支出金については、総額 6,461,342千円で、前年度に比較して 532,470千円 (9.0%) の増となった。このうち普通建設事業費支出金は936,600千円で、対前年度比 270,315千円 (40.6%) の増となっている。この要因は、公立学校屋内体育施設冷暖房化支援事業補助金の増などによるものである。

また、普通建設事業費以外の支出金は 5,524,742千円で、前年度に比較して 262,155千円 (5.0%) の増となった。この要因は、子どものための教育・保育給付費負担金や参議院議員選挙執行委託金の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
都 支 出 金	6,461,342	5,928,872	532,470	9.0%
内 建設事業費分	936,600	666,285	270,315	40.6%
内 訳 上 記 以 外	5,524,742	5,262,587	262,155	5.0%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案して計上した。新たに創設された森林環境譲与税は 4,500千円を見込み、地方消費税交付金については暦による交付月数の関係から 14,000千円 (0.7%) の減、自動車取得税交付金は平成31年9月をもって自動車取得税が廃止されることから 52,000千円 (53.6%) の減、新たに創設された環境性能割交付金については、16,000千円を見込み、地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金 112,000千円及び軽自動車税環境性能割及び自動車税環境性能割の臨時的減収補填分として 5,000千円を見込んでいる。

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	168,501	175,001	△6,500	△3.7%
地方揮発油譲与税	47,000	47,000	0	0.0%
自動車重量譲与税	117,000	128,000	△11,000	△8.6%
森林環境譲与税	4,500	0	4,500	皆増
利子割交付金	23,000	23,000	0	0.0%
配当割交付金	115,000	106,000	9,000	8.5%
株式等譲渡所得割交付金	75,000	73,000	2,000	2.7%
地方消費税交付金	2,000,000	2,014,000	△14,000	△0.7%
うち社会保障財源化分	921,000	927,000	△6,000	△0.6%
ゴルフ場利用税交付金	26,000	27,000	△1,000	△3.7%
自動車取得税交付金	45,001	97,001	△52,000	△53.6%
環境性能割交付金	16,000	0	16,000	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,349	13,575	△226	△1.7%
地方特例交付金	232,000	100,000	132,000	132.0%
うち子ども・子育て支援 臨時交付金	112,000	0	112,000	皆増
うち軽自動車税・自動車税環 境性能割臨時的減収補填分	5,000	0	5,000	皆増
交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0%
合 計	2,724,851	2,639,577	85,274	3.2%

(8) 繰入金

繰入金については、総額 2,127,315千円で、前年度に比較して 452,192千円 (27.0%) の増となった。これは、公共施設整備等資金積立基金繰入金が前年度に比較して 420,000千円増、庁舎跡地施設整備資金積立基金繰入金が前年度に比較して 124,800千円増、公共施設等の樹木保全のため緑化推進基金繰入金 30,000千円を計上したことなどによるものである。なお、公共施設整備等資金積立基金繰入金については、小金井市からの廃棄物処理負担金分を清掃センター延命化事業に充てるための300,000千円の繰り入れを含む。

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	660,000	570,000	90,000	15.8%
公共施設整備等資金積立基金	550,000	130,000	420,000	323.1%
緑 化 推 進 基 金	30,000	0	30,000	皆増
庁舎跡地施設整備資金積立基金	758,800	634,000	124,800	19.7%
教 育 振 興 基 金	23,394	24,000	△606	△2.5%
エコ・パーク管理運営基金	11,800	11,500	300	2.6%
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	89,300	141,800	△52,500	△37.0%
田 中 孝 奨 学 基 金	4,020	2,400	1,620	67.5%
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	0	161,422	△161,422	皆減
合 計	2,127,314	1,675,122	452,192	27.0%

※合計には、特別会計繰入金1千円を含まない。

(9) 市 債

市債については、総額 1,875,000千円で、前年度に比較して 245,000千円 (15.0%) の増となった。この要因は、建設事業債については、富士見丘小除湿温度保持機能復旧整備事業債や緑会館空調設備等整備事業債の減などはあるものの、昭島消防署昭和出張所整備事業債や小・中学校体育館空調機器設置に伴う大規模改造事業債の増などによるものである。

また、臨時財政対策債については、国の予算や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから、普通交付税の交付団体であることを踏まえ、国の地方財政対策において実質的交付税とされる同対策債を、前年度に比較して 50,000千円 (7.1%) 減の 650,000千円を計上した。

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
建 設 事 業 債	1,225,000	930,000	295,000	31.7%
臨 時 財 政 対 策 債	650,000	700,000	△50,000	△7.1%
合 計	1,875,000	1,630,000	245,000	15.0%

(10) その他の収入

寄附金については、総額 13,800千円で、前年度に比較して 9,300千円 (206.7%) の増となった。この要因は、ふるさと納税としての寄附金の増のほか、翌年度実施する蒸気機関車改修事業に対する指定寄付金を見込んだことによるものである。

繰越金は、これまでの実績を勘案し、前年度に比較し 200,000千円を増額し 400,000千円を計上した。

諸収入は、総額 1,326,236千円で、前年度に比較して 1,078,476千円 (435.3%) 増となった。この要因は、市民図書館等移転補償金の計上などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、総額で 23,663,364 千円となり、予算総額に占める割合は50.8%で、前年度に比較して 226,386 千円（1.0%）の増となった。この要因は、公債費の減はあるものの、私立保育所運営費の増などにより扶助費が増となったことなどによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	5,659,556	5,637,089	22,467	0.4%
扶 助 費	15,871,225	15,615,527	255,698	1.6%
公 債 費	2,132,583	2,184,362	△51,779	△2.4%
合 計	23,663,364	23,436,978	226,386	1.0%

① 人件費

人件費については、総額 5,659,556千円で、前年度に比較して 22,467千円（0.4%）の増となった。この要因は、職員給与費の減はあるものの、退職手当や委員等報酬の増などによるものである。

② 扶助費

扶助費については、総額 15,871,225千円で、前年度に比較して 255,698 千円（1.6%）の増となった。この要因は、生活保護費などの減はあるものの、私立保育所運営費の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	15,702,194	15,453,460	248,734	1.6%
社 会 福 祉	2,593,156	2,623,395	△30,239	△1.2%
児 童 福 祉	8,671,297	8,333,270	338,027	4.1%
生 活 保 護	4,437,741	4,496,795	△59,054	△1.3%
衛 生 扶 助	21,992	21,957	35	0.2%
教 育 扶 助	147,039	140,110	6,929	4.9%
合 計	15,871,225	15,615,527	255,698	1.6%

③ 公債費

公債費については、総額 2,132,583千円で、前年度に比較して 51,779千円（2.4%）の減となった。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市 債 借 入 額	1,181,200	1,320,200	1,326,700	1,746,800	1,875,000
うち臨時財政対策債	557,000	272,700	666,700	933,500	650,000
市 債 償 還 額	2,143,510	2,103,338	2,125,805	2,378,742	2,130,583
元 金	1,923,013	1,917,805	1,964,180	2,239,002	2,003,198
利 子	220,497	185,533	161,625	139,740	127,385
市債現在高(年度末)	22,120,378	21,522,773	20,885,293	20,393,091	20,264,893
実質公債費比率	0.9%	0.5%	0.2%	0.3%	0.3%

※ 平成27年度から平成29年度までは決算額、平成30年度は第5号補正後の金額で、市債償還額には繰り上げ償還 200,000千円を含む。

※ 市債償還額には、一時借入金利子を含まない。

(2) 物件費

物件費については、総額 7,073,212千円で、前年度に比較して 566,084千円(8.7%)の増となった。この要因は、教育福祉総合センター・市民図書館等における指定管理業務委託や参議院議員選挙執行経費の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額 296,226千円で、前年度に比較して 10,980千円(3.8%)の増となった。この要因は、街路灯(水銀灯)器具更新事業の増などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額 3,175,930千円で、前年度に比較して 246,758千円(8.4%)の増となった。この要因は、プレミアム付商品券事業や私立幼稚園就園奨励費補助の増などによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、総額 6,202,524千円で、前年度に比較して 1,739,705千円(39.0%)の増となった。この要因は、富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事の完了による減などがあるものの、教育福祉総合センター整備事業や昭島消防署昭和出張所移設事業、小・中学校大規模改造(体育館空調機器設置)事業及び清掃センター延命化事業などの増によるものである。

(6) 積立金

積立金については、総額 1,418,743千円で、前年度に比較して 1,137,087千円(403.7%)の増となった。この要因は、市民図書館等移転補償金に伴うものや、今後のごみ焼却施設対応分としての公共施設整備等資金積立基金への積立金の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高(見込)	平成31年度		平成31年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財 政 調 整 基 金	3,989,840	4,660,113	491,100	660,000	4,491,213
公共施設整備等資金積立基金	3,516,850	4,160,684	760,300	550,000	4,370,984
職員退職手当資金積立基金	320,975	321,175	200	0	321,375
緑 化 推 進 基 金	311,133	311,333	200	30,000	281,533
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,391,600	758,400	400	758,800	0
教 育 振 興 基 金	84,390	60,440	50	23,394	37,096
エコ・パーク管理運営基金	46,813	35,363	50	11,800	23,613
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	435,916	575,259	165,393	89,300	651,352
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	460,606	0	0	0	0
田 中 孝 奨 学 基 金	56,976	63,905	1,050	4,020	60,935
合 計	10,615,099	10,946,672	1,418,743	2,127,314	10,238,101

※平成29年度末現在高は決算額、平成30年度末現在高(見込)は第5号補正後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額 4,722,000千円で、前年度に比較して 81,000千円(1.7%)の増となった。この要因は、国民健康保険特別会計への繰出金が減となったものの、その他の介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったことによるものである。

(単位：千円)

区 分		平成31度	平成30年度	増減額	増減率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,250,000	1,316,000	△66,000	△5.0%
	介 護 保 険	1,405,000	1,321,000	84,000	6.4%
	後 期 高 齢 者 医 療	1,300,000	1,241,000	59,000	4.8%
	下 水 道 事 業	467,000	455,000	12,000	2.6%
	中神土地地区画整理事業	300,000	308,000	△8,000	△2.6%
合 計		4,722,000	4,641,000	81,000	1.7%

(8) 予備費

地方自治法第217条に基づき70,000千円を計上し、前年度に比較して20,000千円を増額した。

Ⅲ 総合基本計画施策体系別主な事業

1 明るい地域社会の形成

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予 算 額	
人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)	コミュニティ	64,084	
	自治会回覧物配送事業	774	
	自治会加入促進事業	1,122	
	自治会集会施設整備費補助	4,289	
	自治会・自治会連合会補助	10,149	
	市民交流センター管理運営費	11,186	
	松原町コミュニティセンター管理運営費	20,957	
	男女共同参画社会	4,832	
	男女共同参画情報誌作成委託	336	
	男女共同参画プラン策定事業	2,300	
	男女共同参画センターの開設	475	
	情報化	434,477	
	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業	10,782	
	行政情報システム機器更新事業	73,196	
	天皇の退位等に関する皇室典範特例法に係る情報システム改修	9,025	
	保健福祉総合システム経費	85,486	
	子ども子育て支援システム機器更新事業	5,010	
		503,393	
	ともに守る (安全・安心の確保)	防災	1,860,940
		公共施設無料公衆無線LAN環境整備事業	4,379
		常備消防委託	1,239,934
消防団員用防火衣購入		2,228	
消防団装備資機材購入		1,824	
昭島消防署昭和出張所移設事業		409,020	
災害対策用飲料貯水槽塗装事業		2,850	
市職員用防災服購入		5,040	
防災行政無線デジタル化事業		99,493	
防犯		135,807	
高齢消費者被害防止用自動通話録音機購入		798	
公共施設への防犯カメラ設置		2,480	
街路灯維持管理経費		91,683	
街路灯(水銀灯)器具更新事業		30,400	
交通安全		183,860	
高齢者自転車ヘルメット購入費補助		200	
外側線等路面標示委託		5,000	
自転車等駐車場管理委託		128,659	
交通安全施設設置工事		5,000	
		2,180,607	
合 計		2,684,000	

2 健康と福祉の充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
心とからだを支える (健康づくりの推進)	健康・医療	1,306,331
	屋外公衆喫煙所設置工事	24,000
	保健福祉センター管理運営費	81,272
	保健福祉センター施設・設備修繕	7,700
	健康あきしま21計画策定業務支援委託	2,500
	がん検診事業	174,387
	自殺対策計画策定事業	2,560
	禁煙治療助成事業	100
	母子健康診査事業	117,355
	新生児聴覚検査事業	3,389
	親子健康運動教室業務委託	5,500
	妊娠・出産包括支援事業	9,496
	予防接種事業	357,865
	先天性風しん症候群対策事業	29,977
	保険・年金	3,961,530
	国民健康保険特別会計繰出金	1,250,000
介護保険特別会計繰出金	1,405,000	
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,300,000	
	5,267,861	
地域で支え合う (地域福祉の充実)	児童福祉	9,453,503
	社会福祉事業団補助	39,512
	子ども・子育て支援事業計画策定業務支援委託	2,441
	(仮称)児童発達支援センター整備費補助	11,500
	児童手当等支給事業	2,619,879
	ひとり親家庭等医療費助成事業	55,425
	乳幼児医療費助成事業	229,908
	義務教育就学児医療費助成事業	192,740
	母子生活支援施設事業	28,087
	高等職業訓練促進給付事業	7,781
	特定教育・保育施設給付事業	291,215
	特定地域型保育給付事業	111,124
	保育体制強化事業補助	24,840
	私立保育所運営費	4,470,228
	認証保育所事業	112,456
	多摩保育園分園新築工事費補助	43,500
	福島保育園改築工事費補助	55,703
	利用者支援事業	10,765
	時間外保育事業	48,937
	地域子育て支援拠点事業	24,973
	子育てひろばほりむこう園庭等整備工事	3,500
	定期利用保育事業	5,712
	学童クラブ運営業務委託	261,502
虐待ケース対応事業	3,516	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	児童センター管理運営費	41,304
	児童センター便所改修工事	2,600
	放課後子ども教室推進事業	36,694
	高齢者福祉	309,456
	成年後見制度利用支援事業	1,764
	老人ホーム入所援護事業	53,129
	老人クラブ運営費補助	17,899
	老人クラブ連合会60周年記念事業補助	1,000
	敬老金支給事業	12,252
	高齢者各種教室事業	9,417
	介護施設等補助	57,658
	シルバーゆうゆう事業	7,800
	高齢者紙おむつ購入費助成事業	30,090
	在宅療養推進事業	3,396
	朝日町・松原町・栢島町高齢者福祉センター管理運営費	12,415
	松原町高齢者福祉センター空調設備改修工事 (設計・監理委託含む)	76,450
	栢島町高齢者福祉センターマッサージチェア購入	540
	障害者福祉	3,205,582
	障害者福祉計画策定基礎調査委託	2,160
	介護給付事業	1,014,304
	訓練等給付事業	749,724
	自立支援医療給付事業	159,567
	地域生活支援事業	112,295
	障害者自立支援事業	121,778
	心身障害者(児)福祉手当支給事業	217,110
	特別障害者手当等支給事業	45,230
	心身障害者用自動車(くじら号)運行事業	14,500
	障害者就労支援事業	17,180
	生活の支援・保護	4,850,683
	社会福祉協議会補助	73,703
	社会福祉協議会法人化50周年記念事業補助	1,000
	中国残留邦人支援事業	43,601
	生活困窮者自立支援事業	48,047
	生活困窮者・被保護者就労準備支援事業	8,110
	生活保護法に基づく扶助費	4,437,741
		17,819,224
	合 計	23,087,085

3 教育・文化・スポーツの充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	幼児教育	355,285
	私立幼稚園就園奨励費補助	253,860
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	100,230

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	学校教育	3,219,910
	奨学金等支給事業	4,020
	スクール・サポート・スタッフ配置事業	25,598
	国際理解教育指導事業	20,423
	特別支援教育事業	27,601
	プログラミング教育推進校事業	500
	授業力向上アドバイザー事業	300
	教育相談事業	25,785
	小・中学校体育館における熱中症対策事業	4,957
	教員の働き方改革実現に向けた留守番電話導入事業	1,106
	東小フェンス設置工事	7,800
	社会科副読本「わたしたちの昭島市」作成事業	1,696
	小学校コンピュータ教室機器等整備事業	25,020
	小・中学校図書館コンピュータ機器等更新事業	5,719
	デジタル教材活用のためのICT環境整備事業	3,757
	小・中学校就学援助費	147,302
	拝島第三小除湿温度保持機能復旧工事	67,400
	小学校大規模改造（便所改修）工事（監理委託含む）	159,400
	小・中学校大規模改造（外壁等改修）工事 （設計・監理委託等含む）	122,800
	小・中学校大規模改造（体育館空調機器設置）工事 （設計・監理委託含む）	358,100
	中学校外壁調査業務委託	2,344
	中学校プール改修工事	14,400
	昭和中雨水排水設備移設等工事	6,900
学校給食運営費	274,460	
学校給食調理用機器購入	10,710	
	3,575,195	
ともにあゆむ (青少年の育成)	青少年の健全育成	30,366
	成人式開催事業	2,548
	青少年フェスティバル事業	1,749
	小学生国内交流事業	1,640
	30,366	
「あきしまらしさ」を 築く (市民文化・学習・ス ポーツの推進)	生涯学習	3,307,620
	教育福祉総合センター整備事業	2,897,918
	郷土資料室展示環境整備委託	115,000
	教育福祉総合センター管理業務委託	42,800
	市立会館管理運営費	109,067
	武蔵野会館コージェネレーションシステム更新事業	6,600
	公民館学級・講座等事業	3,242
	図書館活動	388,391
	岩泉町産材書架等作成委託	12,980
	図書館システム導入事業	16,569
	市民図書館管理業務委託	256,200
	市民図書館等解体工事	38,800

項 目	主 な 事 業 名	予算額
「あきしまらしさ」を築く (市民文化・学習・スポーツの推進)	文化・芸術	263,966
	伝統文化継承環境整備事業	64,800
	昭島・昭和の森武藤順九彫刻園運営支援	3,000
	市民会館管理運営費	102,380
	市民会館・公民館冷温水発生機改修	17,200
	市民会館・公民館蓄電池設備改修	4,200
	市民会館・公民館受変電設備改修	3,700
	市民会館文化事業協会補助	17,600
	スポーツ・レクリエーション	505,916
	市民体育大会等開催事業	7,965
	新春駅伝競走大会開催事業	2,722
	総合スポーツセンター管理運営費	200,137
	スポーツ施設における熱中症対策事業	10,991
	市民プール管理運営費	26,901
	市民プール浄化装置改修工事	10,300
	運動施設管理運営費	48,850
	昭和公園内周路舗装改修工事	23,000
	くじら運動公園駐車場拡張工事	8,800
	旧拝島公園プール解体等工事	71,800
	くじら運動公園等移動式トイレ購入	8,300
	文化財	44,111
	文化財説明多言語化看板作成委託	1,392
	アキシマクジラ化石複製品等作成委託	5,539
	アキシマクジラ学名付与記念事業委託	2,000
	アキシマクジラ横断幕作成委託	158
	文化財資料等電子化・公開事業	4,844
	市指定有形民俗文化財「山王祭礼図絵」複製品作成委託	860
	東京都指定有形文化財(彫刻)木造大日如来(金剛界)坐像ほか2軀修理費補助	1,298
	中神の獅子舞獅子頭等新調及び修理費補助	2,025
	「昭島近代史調査報告書」刊行事業	330
	旧昭和中学校木造校舎内収蔵民具等整理・移転業務委託	13,000
		4,510,004
	合 計	8,115,565

4 循環型社会の形成

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに保つ (生活環境の維持・向上)	生活環境	12,241
	公害調査・測定等経費	6,127
	蜂・害虫等駆除対策事業	1,835
	12,241	
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	自然環境	94,585
	水路等維持管理経費	8,348
	廃滅水路の雨水処理機能復旧事業	10,000
	崖線緑地・公共施設樹木保全事業	40,000

項 目	主 な 事 業 名	予算額
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	魚の遡上を阻害する河川堆積土砂撤去委託	3,000
	昭和用水路保全事業	5,000
	土砂災害対策に伴う崖線調査委託	4,000
		94,585
未来につなぐ (地球環境の保全)	地球環境	26,523
	環境基本計画策定事業	2,500
	環境パトロール用電気自動車購入	4,100
	電気自動車急速充電設備設置工事	8,800
	ごみ処理	2,358,804
	ごみ減量啓発事業	6,060
	ごみ減量啓発出前講座	231
	ごみ減量アイデアコンクールの実施	20
	ダンボールコンポスト講習会開催	124
	「資源とごみの分け方・出し方」作成事業	9,247
	清掃センター等維持管理経費	170,803
	清掃センター延命化事業	326,100
	ごみ収集経費	681,085
	廃棄物収集運搬車購入	12,400
	ごみ処理経費	115,825
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	32,631
	ごみ減量化・資源化事業	730,921
	古紙(はがき)拠点回収事業	70
		2,385,327
	合 計	

5 快適な都市空間の整備

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	道路	1,204,365
	道路ストック点検委託	4,510
	人孔蓋取替業務委託	10,100
	市道路線等の街路樹(サクラ)植替え	5,262
	無電柱化路線選定業務支援委託	15,000
	市道昭島9号道路改修工事	65,700
	市道昭島19号道路改修工事	32,900
	市道昭島46号道路整備工事	52,000
	管内道路整備工事	80,000
	市道昭島14号用地取得	54,200
	私道整備工事	4,000
	都市計画道路3・4・1号整備事業	287,000
	公園	108,590
	公園維持管理経費	91,090
	園内灯整備工事	4,300
	児童遊園維持管理経費	13,200

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	上水道	525
	雨水貯留槽設置費負担金	525
	下水道	697,142
	クリーンセンター敷地有効利用事業	171,900
	浸水対策工事	10,000
	下水道事業特別会計繰出金	467,000
		2,010,622
安心とやすらぎを築く (市街地の整備)	公共交通	52,993
	コミュニティバス等運行補助	52,680
	市街地整備	451,857
	都市計画マスタープラン策定事業	3,746
	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	300,000
	住宅	48,530
	シルバーピア事業	18,594
	市営住宅管理経費	3,368
	木造住宅耐震補助事業	4,246
	空家対策事業	29
		553,380
合 計		2,564,002

6 産業の活性化

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業振興の柱	70,893
	あきしまの水ブランド構築・推進事業委託	3,600
	商工業	263,987
	商工団体補助等事業	25,400
	まちゼミ補助	1,000
	商店街活性化事業	16,425
	まちなにぎわい再創出事業補助	3,000
	中小企業支援事業	33,410
	産業イベント事業	9,000
	二市連携結婚活動支援事業	5,000
	創業支援事業委託	1,052
	プレミアム付商品券事業	169,200
	農業	37,225
	消費者・市民とふれあう都市農業推進事業	804
	認定農業者支援事業補助	1,200
	特定生産緑地制度周知事業	80
	観光	29,458
	ご当地ナンバープレート作成事業	1,458
	観光マップ作成委託	1,500
	観光まちづくり協会補助	23,000
郷土芸能まつり開催補助	3,500	
		401,563

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに働く (勤労者の福祉向上)	勤労者	78,433
	勤労市民共済会運営費補助	16,184
	シルバー人材センター管理運営費補助	29,484
	勤労商工市民センター管理運営費	32,383
		78,433
豊かに暮らす (消費生活の充実)	消費者	7,402
	消費者啓発事業	1,700
	消費生活相談事業	5,702
		7,402
合 計		487,398

7 その他

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
計画の実現のために	情報の共有と協働の推進	48,586
	広報あきしま印刷・配布事業	30,312
	ホームページサーバ機器等更新事業	10,956
	市勢要覧作成委託	1,026
	市民意識調査委託	2,000
	地方分権と広域的な連携・協力	184,047
	参議院議員選挙経費	66,383
	市議会議員選挙経費	61,854
	自主自立による行財政運営	6,601,414
	人事評価システム導入事業	7,589
	総合オンブズパーソン事業	3,435
	市民相談事業	3,308
	庁舎中央監視装置及び空調自動制御システム更新事業	110,000
	市民ロビー照明設備更新事業	6,400
	ドライブレコーダー購入	670
	公共施設等個別施設計画策定業務支援委託	4,070
	公共施設等総合管理計画改定事業	500
	総合戦略策定事業	2,650
	eLTAX電子納税システム導入事業	3,237
	口座振替データ伝送化事業	4,297
	憲章・都市宣言趣旨の推進	349
	非核平和事業	349
	議会	357,401
インターネット映像配信業務委託	1,178	
	7,191,797	
合 計		7,191,797

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	平成31年度当初予算額
1 明るい地域社会の形成	2,684,000
2 健康と福祉の充実	23,087,085
3 教育・文化・スポーツの充実	8,115,565
4 循環型社会の形成	2,492,153
5 快適な都市空間の整備	2,564,002
6 産業の活性化	487,398
7 その他	7,191,797
合計	46,622,000

※7 その他は、「計画の実現のために」に関する経費

